

指標「米中首脳会談」

「覇権争い」は序盤 長期化の恐れ

日本総合研究所副主任研究員 関辰一

20 カ国・地域首脳会議（G20 大阪サミット）に合わせて開かれたトランプ米大統領と中国の習近平国家主席の会談は、米中経済、ひいては世界経済全体に好影響を及ぼし得る結果となった。

両国は貿易戦争の打開に向けた協議の継続で一致し、米側は中国から輸入品 3 千億ドル（約 32 兆円）分への制裁関税「第 4 弾」の発動を当面先送りすると表明したためだ。米側は、中国通信機械大手の華為技術（ファーウェイ）に米企業が部品を売ることを認める意向も示した。

だが米中が「覇権」を争う中、貿易協議が今後決裂し、制裁関税が発動されるリスクは払拭できない。米国が中国のハイテク産業の封じ込め策を講じ、中国が反発する事態も続くと思われる。

米中首脳会談で習氏はトランプ氏に、朝鮮半島の非核化に向けた米朝首脳会談の早期開催を呼び掛けたとされる。トランプ氏は北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と、南北軍事境界線がある板門店で対面した。中国が持つ中朝関係という外交カードがなければ、米中首脳会談は決裂していたかもしれない。

覇権争いは始まったばかりである。米国は、台頭する中国に対して、政治、経済、外交、安全保障面での警戒心をあらわにしている。とりわけハイテク分野での争いを意識している。以下の 3 点を踏まえると、争いは長期化するとみられる。

第一に、米中の経済力の差は緩やかな縮小傾向をたどる可能性が大きい。米国には「60%ルール」があるとされる。日本はバブル経済期末期の 1990 年ごろまでの経済成長で、国内総生産（GDP）の規模で米国の 60%程度に達した。その際、米政府は厳しい対日政策を実行した。

日本の 10 倍超の人口を擁する中国は既に GDP 総額で米国の 60%を上回っている。中国は現在、1 人当たり GDP が 1 万ドル弱であるため、経済的な伸びしろは大きい。

中国のハイテク産業は急成長している。米国では「米中逆転」に対する危機感が高まり、容易には収まらないだろう。

第二に、経済や外交、安保などの分野で、中国が米国の意向を受けて政策スタンスを大きく転換する可能性は小さい。労働力と資本の大量投入による成長路線の維持が難しくなった中国にとって、技術革新の継続は極めて重要である。ハイテク産業への補助金は国家の将来を左右する国策という位置づけだ。

米国が警戒する中国の巨大経済圏構想「一带一路」は積極的な外交政策であると同時に、内陸部の振興や所得格差の是正、資源の確保を目的とした政策でもある。米国が安保を理由に中国のハイテク企業に対して部品輸出を禁止することは、中国のハイテク製品の内製化を加速させることにもなるであろう。

第三に、米国は共和党と民主党の双方が中国に対し強硬姿勢を取ることで一致している。先行き米国で大統領が変わっても、強硬姿勢は大きく変わらないだろう。

ただし中国が深刻な不況に陥った場合、米中の覇権争いは早期に沈静化するとみられる。中国は深刻な不良債権問題や債務問題を抱えており、これらの問題が一気に顕在化する恐れもある。かつての米国による厳しい対日政策は日本のバブル崩壊によって、すっかり沈静化した。中国が日本と同じ道をたどるシナリオも否定できない。

せき・しんいち 1981年中国上海市生まれ。早稲田大経済学修士。専門は中国経済、金融。著書に「中国 経済成長の罨」がある。

共同通信 2019年6月30日配信